



平成22年8月期 決算短信

平成22年10月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年11月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年11月25日

(氏名) 宮崎 宗市
(氏名) 杉浦 英二
配当支払開始予定日

TEL 052-859-0034
平成22年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年8月期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	34,863	△4.6	2,585	30.2	2,703	33.1	1,461	102.3
21年8月期	36,536	△15.6	1,985	△40.2	2,032	△40.0	722	△63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	11,256.11	—	9.6	8.9	7.4
21年8月期	6,371.98	—	5.2	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 ー百万円 21年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	30,237	15,682	51.8	120,602.91
21年8月期	30,526	14,676	48.1	113,000.18

(参考) 自己資本 22年8月期 15,664百万円 21年8月期 14,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	5,411	△378	△2,164	10,992
21年8月期	2,729	△135	△2,728	8,124

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	436	56.5	3.2
22年8月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	467	32.0	3.1
23年8月期 (予想)	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00		29.0	

3. 23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,654	△5.0	703	△28.1	761	△26.4	398	△16.9	3,065.08
通期	36,196	3.8	2,607	0.9	2,733	1.1	1,614	10.5	12,433.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期 133,893株 21年8月期 133,893株
② 期末自己株式数 22年8月期 4,012株 21年8月期 4,012株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年8月期の個別業績(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	27,337	△3.7	1,993	13.8	2,149	14.3	1,073	9.8
21年8月期	28,374	△16.6	1,752	△38.1	1,881	△35.9	977	△43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期	8,264.97	—
21年8月期	8,618.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年8月期	27,070		14,816		54.7		113,938.81	
21年8月期	26,460		14,199		53.7		109,330.69	

(参考)自己資本 22年8月期 14,798百万円 21年8月期 14,199百万円

2. 23年8月期の個別業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,322	△6.7	606	△28.3	676	△26.6	385	△27.0	2,695.39
通期	28,582	4.6	2,195	10.1	2,336	8.7	1,360	26.7	10,471.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復による輸出の増加や政府の景気対策の効果等により回復傾向を示してきましたが、円高・株安による設備投資や個人消費への影響などから、景気の先行きは不透明な状況であります。

当不動産業界におきましては、値ごろ感や住宅税制などの政策の効果もあり、地価の下落幅が減少し、分譲住宅の新設住宅着工戸数においても前年同月比で増加傾向となるなど、依然として低水準ではあるものの、一部に明るい兆しが見え始めております。

こうした中で、当社グループの中核事業である住宅事業においては、「地域密着型営業」、「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」による、住宅購入に対する潜在顧客、潜在需要の発掘を推進し、「欲しい家より持てる家」をコンセプトとした快適な住空間の提供に努め、受注の拡大を図ってまいりました。また、「適正価格による販売」、「適正な利益を確保する販売」に注力しつつ、在庫水準を意識した仕入活動を進めることにより、企業体力の確保と健全な財務状況の維持に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は348億63百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は25億85百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は27億3百万円（前年同期比33.1%増）、当期純利益は14億61百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンションの施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った住宅を建設するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

また、連結子会社においてマンションの施工・販売を行っており、今後も継続的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は303億88百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は17億76百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

<一般請負工事業>

一般請負工事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は43億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は2億62百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、連結子会社がお客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当連結会計年度の売上高は1億74百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は1億55百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

②次期の見通し

土地付オーダーメイド住宅事業を核とした既存事業の強化・拡大を中心として、子会社の業容拡大を図りながら中期経営計画を推し進め、経営体質の更なる強化に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしまして、売上高は361億96百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は26億7百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は27億33百万円（前年同期比1.1%増）、当期純利益は16億14百万円（前年同期比10.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、302億37百万円と前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少いたしました。主要因は、たな卸資産の減少39億4百万円、現金預金の増加28億74百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加3億35百万円、無形固定資産の増加1億63百万円、投資その他の資産の増加1億59百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、145億55百万円と前連結会計年度末に比べ12億94百万円減少いたしました。主要因は、短期借入金の減少6億4百万円、社債の減少3億34百万円、長期借入金の減少7億58百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、156億82百万円と前連結会計年度末に比べ10億5百万円増加いたしました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は51.8%（前年同期比3.7ポイント増）、1株当たり純資産は120,602円91銭（前年同期比7,602円73銭増）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

<当期の概況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億68百万円増加し、109億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は54億11百万円（前年同期は27億29百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益26億42百万円、たな卸資産の減少額38億81百万円であり、主な減少要因は未成工事受入金の減少額5億50百万円、法人税等の支払額7億45百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億78百万円（前年同期は1億35百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1億63百万円、無形固定資産の取得による支出1億90百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は21億64百万円（前年同期は27億28百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額6億4百万円、長期借入金の純減少額7億58百万円、社債の償還による支出3億34百万円、配当金の支払額4億67百万円であります。

③次期の見通し

- ・販売用土地の仕入れに伴う運転資金については、主に金融機関からの借入により調達する予定であります。
- ・店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討していく所存であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	38.8	33.5	37.9	48.1	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.0	49.2	29.2	33.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	613.8	—	777.9	349.2	144.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	—	6.5	12.0	44.7

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当および期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき1,800円とする予定であります。これにより、中間配当金1,800円と合わせまして、年間配当金は1株につき3,600円となる見込であります。

なお、次期につきましては、1株につき3,600円（うち中間配当金1,800円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

①販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入代金資金は主に金融機関からの借入によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合は平成22年8月期末において25.9%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

③新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあるため、新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑤個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑦販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に集中しております。当該地域に密着した営業展開を強化するため、平成22年3月に春日井支店を開設しております。今後は、当該地域における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化にも努めてまいりますが、東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

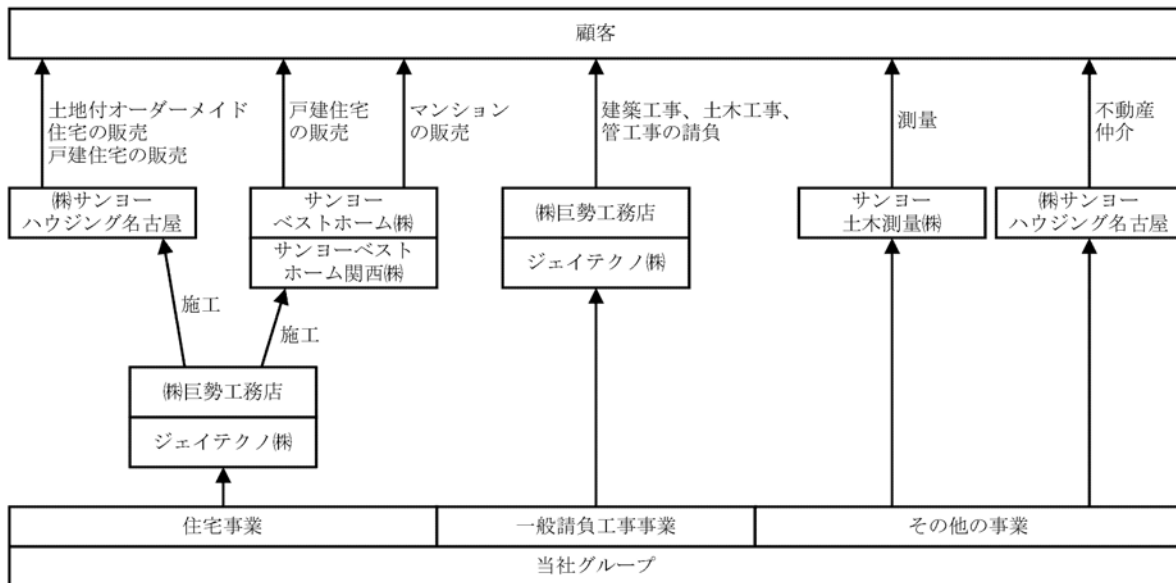
当社グループは、当社及び連結子会社5社（サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、サンヨーベストホーム関西株式会社、ジェイテクノ株式会社）で構成されており、住宅事業、一般請負工事業、その他の事業を行なっております。

住宅事業につきましては、土地付オーダーメイド住宅の施工、販売が中核となっており、戸建住宅やマンションの施工、販売も含まれております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店及びジェイテクノ株式会社が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
住宅事業	土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、サンヨーベストホーム関西株式会社、ジェイテクノ株式会社
一般請負工事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社
その他の事業	不動産仲介、測量	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー土木測量株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

今後も、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、自己資本比率35%以上、売上高総利益率17%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年9月から平成23年8月までの3年間にわたる中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画では、連結ベースで平成23年8月期には、売上高361億円、経常利益27億円を目標としております。特に当社の最大の強みである、コンサルティング力を背景とした土地付オーダーメイド住宅の販売を中核として、住宅の第一次取得者が無理なく家族構成やライフスタイルに合った住まいを取得できる機能を拡充させることにより、今後の一層の成長を指向いたします。

なお、目標計数については当面の事業環境等を考慮し、今回見直しを行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経営環境を展望しますと、急激な円高による日本経済への悪影響が懸念され、消費マインドの冷え込みにより住宅が売れなくなるのではないかと、「衣」「食」「住」の中でも住宅産業には相当な余裕がないと資金が回ってこないのではないかととも言われており、当不動産業界の事業環境は当面予断を許さない状況が続くものと考えております。

一方、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると考えております。厳しい事業環境下において当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、

①収益力の向上

当社グループは「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努力してまいります。

②営業基盤の強化

東海圏深耕に注力し全国展開に向けた基盤を再構築するため、適宜拠点の新設を実行し、自社営業による強い営業力をもって「土地付オーダーメイド住宅事業」を中心とした業容の拡大に努力してまいります。

③経営基盤の強化

内部管理体制の強化、基幹業務システム刷新計画の遂行、グループ会社連携体制の強化等を推進し、業容の拡大に伴うリスクマネジメント、業務効率化に努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,330,054	12,204,579
受取手形・完成工事未収入金等	470,520	805,890
販売用不動産	4,634,701	2,669,339
開発事業等支出金	11,737,464	※3 10,349,434
未成工事支出金	1,285,898	735,498
材料貯蔵品	9,590	8,666
繰延税金資産	190,044	228,348
その他	561,473	560,923
貸倒引当金	△20,591	△9,000
流動資産合計	28,199,156	27,553,682
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	825,151	821,090
減価償却累計額	△257,009	△274,389
建物・構築物(純額)	568,141	546,701
車両運搬具	56,355	102,362
減価償却累計額	△24,190	△28,956
車両運搬具(純額)	32,165	73,405
土地	971,287	※3 994,176
その他	277,251	274,818
減価償却累計額	△188,906	△195,972
その他(純額)	88,345	78,846
有形固定資産合計	1,659,940	1,693,130
無形固定資産		
ソフトウェア	63,629	48,414
その他	24,536	203,721
無形固定資産合計	88,165	252,136
投資その他の資産		
投資有価証券	166,019	※1 305,691
長期貸付金	7,453	6,819
繰延税金資産	97,942	136,885
その他	315,791	308,828
貸倒引当金	△7,940	△19,531
投資その他の資産合計	579,267	738,691
固定資産合計	2,327,373	2,683,958
資産合計	30,526,530	30,237,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,483,586	2,740,230
短期借入金	6,743,000	6,138,500
1年内返済予定の長期借入金	1,282,800	708,000
1年内償還予定の社債	334,000	332,000
未払法人税等	271,486	798,802
未成工事受入金	1,898,449	1,347,911
賞与引当金	120,113	121,251
完成工事補償引当金	22,844	17,100
偶発損失引当金	—	57,600
その他	※2 914,979	※4 956,605
流動負債合計	14,071,259	13,218,001
固定負債		
社債	332,000	—
長期借入金	841,800	658,000
繰延税金負債	69,140	68,728
退職給付引当金	65,497	76,038
役員退職慰労引当金	179,359	223,503
その他	290,896	311,151
固定負債合計	1,778,694	1,337,421
負債合計	15,849,954	14,555,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金	2,382,913	2,382,913
利益剰余金	9,370,879	10,365,262
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	14,687,687	15,682,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,111	△18,044
評価・換算差額等合計	△11,111	△18,044
新株予約権	—	18,190
純資産合計	14,676,575	15,682,217
負債純資産合計	30,526,530	30,237,640

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
売上高	36,536,701	34,863,383
売上原価	※1 30,314,204	※1 28,381,439
売上総利益	6,222,496	6,481,944
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253,937	253,691
従業員給料手当	1,516,646	1,511,517
賞与引当金繰入額	72,650	69,120
退職給付費用	35,635	45,237
貸倒引当金繰入額	839	—
広告宣伝費	563,543	367,952
租税公課	266,305	224,564
その他	1,527,738	1,424,246
販売費及び一般管理費合計	4,237,296	3,896,331
営業利益	1,985,200	2,585,612
営業外収益		
受取利息	5,016	5,536
受取配当金	2,224	2,279
受取事務手数料	39,920	36,132
契約解約金	59,512	35,020
不動産取得税還付金	76,614	63,341
安全協力費	35,568	28,014
雑収入	72,988	66,654
営業外収益合計	291,845	236,978
営業外費用		
支払利息	212,673	104,543
社債利息	12,720	7,610
株式交付費	15,015	—
雑損失	4,582	6,624
営業外費用合計	244,992	118,778
経常利益	2,032,053	2,703,812
特別利益		
固定資産売却益	※2 340	※2 2,616
貸倒引当金戻入額	1,323	—
退職給付引当金戻入額	4,891	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,784	—
その他	74	502
特別利益合計	10,413	3,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 696	—
固定資産除却損	※4 4,768	※3 1,446
減損損失	※5 10,286	—
投資有価証券評価損	26,756	5,364
貸倒引当金繰入額	11,591	—
退職給付費用	16,514	—
偶発損失引当金繰入額	—	57,600
その他	148	150
特別損失合計	70,763	64,560
税金等調整前当期純利益	1,971,704	2,642,371
法人税、住民税及び事業税	980,294	1,253,848
法人税等調整額	268,575	△73,431
法人税等合計	1,248,869	1,180,417
当期純利益	722,834	1,461,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,481,942	3,216,965
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
前期末残高	1,647,890	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
前期末残高	9,104,775	9,370,879
当期変動額		
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	722,834	1,461,954
当期変動額合計	266,103	994,383
当期末残高	9,370,879	10,365,262
自己株式		
前期末残高	△106,379	△283,071
当期変動額		
自己株式の取得	△176,692	—
当期変動額合計	△176,692	—
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
前期末残高	13,128,229	14,687,687
当期変動額		
新株の発行	1,470,046	—
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	722,834	1,461,954
自己株式の取得	△176,692	—
当期変動額合計	1,559,458	994,383
当期末残高	14,687,687	15,682,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,547	△11,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,564	△6,932
当期変動額合計	△4,564	△6,932
当期末残高	△11,111	△18,044
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	18,190
当期変動額合計	—	18,190
当期末残高	—	18,190
純資産合計		
前期末残高	13,121,681	14,676,575
当期変動額		
新株の発行	1,470,046	—
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	722,834	1,461,954
自己株式の取得	△176,692	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,564	11,258
当期変動額合計	1,554,893	1,005,641
当期末残高	14,676,575	15,682,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,971,704	2,642,371
減価償却費	101,451	100,755
減損損失	10,286	—
貸倒損失	—	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,107	—
株式報酬費用	—	18,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,289	1,137
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,910	△5,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40,510	10,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,332	44,143
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	57,600
受取利息及び受取配当金	△7,241	△7,816
支払利息	212,673	104,543
社債利息	12,720	7,610
株式交付費	15,015	—
有形固定資産売却損益(△は益)	356	△2,616
有形固定資産除却損	3,150	1,446
無形固定資産除却損	1,618	—
投資有価証券売却損益(△は益)	73	△502
投資有価証券評価損益(△は益)	26,756	5,364
売上債権の増減額(△は増加)	△33,680	△335,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,578,631	3,881,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△798,147	256,643
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△353,832	△550,538
その他	△357,254	42,452
小計	4,466,612	6,272,189
利息及び配当金の受取額	7,224	6,603
利息の支払額	△227,342	△121,102
法人税等の支払額	△1,516,513	△745,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729,981	5,411,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,205,989	△1,211,595
定期預金の払戻による収入	1,203,042	1,205,989
有形固定資産の取得による支出	△70,857	△89,680
有形固定資産の売却による収入	732	6,135
無形固定資産の取得による支出	△32,414	△190,311
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△163,440
投資有価証券の売却による収入	521	9,360
貸付金の回収による収入	676	429
その他	△28,356	54,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,045	△378,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,272,000	8,964,000
短期借入金の返済による支出	△15,277,800	△9,568,500
長期借入れによる収入	1,235,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△1,445,400	△1,828,600
社債の償還による支出	△334,000	△334,000
株式の発行による収入	1,455,031	—
自己株式の取得による支出	△176,692	—
配当金の支払額	△456,730	△467,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,728,591	△2,164,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△133,655	2,868,918
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,720	8,124,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,124,064	※1 10,992,983

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>なお、サンヨーコンサルタント株式会社は、平成21年9月1日をもってサンヨーベストホーム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、同日付で解散いたしました。</p> <p>また、巨勢雄株式会社は、平成21年9月10日に商号をサンヨーベストホーム関西株式会社に変更いたしました。</p>	<p>すべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、サンヨーベストホーム関西株式会社、ジェイテクノ株式会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンヨーコンサルタント株式会社は、平成21年9月1日付でサンヨーベストホーム株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・開発事業等支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・販売用不動産 同左 ・開発事業等支出金 同左 ・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 589 938 730"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	その他	5～15年	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
その他	5～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	・株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	—
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(ニ) —</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年3月1日より従来の適格退職年金制度から、その一部を確定給付企業年金制度に、残りを退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本制度変更により、特別損失に退職給付費用16,514千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間ものを除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は514,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,646千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工期1年超かつ1件1億円以上の請負契約については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ111,838千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「開発事業支出金等」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「開発事業等支出金」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「開発事業支出金等」に含まれる「販売用不動産」、「開発事業等支出金」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,316,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">14,321,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,599,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,691千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度に「未成工事受入金等」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事受入金」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事受入金等」に含まれる「未成工事受入金」、「その他」は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,252,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">929,549千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度の「未成工事受入金の増減額」には預り金の増減額を含めて表示しておりました。</p> <p>当連結会計年度より連結貸借対照表において預り金を流動負債の「その他」に含めて表示することといたしましたので、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「未成工事受入金の増減額」に含めて表示していた預り金の増減額を「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度の未成工事受入金のみの増減額は△1,524,916千円であります。</p>	販売用不動産	5,316,729千円	開発事業等支出金	14,321,337千円	未成工事支出金	1,599,528千円	材料貯蔵品	8,691千円	未成工事受入金	2,252,282千円	その他	929,549千円	—
販売用不動産	5,316,729千円												
開発事業等支出金	14,321,337千円												
未成工事支出金	1,599,528千円												
材料貯蔵品	8,691千円												
未成工事受入金	2,252,282千円												
その他	929,549千円												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1 保証債務 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">住宅建設者 3,954,320千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券162,138千円を供託しております。</p> <p>2 保証債務 住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">住宅建設者 2,447,646千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する保証債務であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産(開発事業等支出金)から有形固定資産(土地)へ22,888千円振り替えております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																
※1 売上原価には、以下のものが含まれております。 たな卸資産評価損 170,078千円	※1 売上原価には、以下のものが含まれております。 たな卸資産評価損 18,250千円																
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 340千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車輛運搬具 2,593千円 工具器具備品 23千円 計 2,616千円																
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 376千円 出資金 314千円 その他 5千円 計 696千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 403千円 構築物 237千円 工具器具備品 805千円 計 1,446千円																
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,581千円 構築物 83千円 車輛運搬具 332千円 工具器具備品 152千円 ソフトウェア 1,618千円 計 4,768千円																	
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>支店</td> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>支店</td> <td>建物・建物 附属設備</td> <td>9,618千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>10,286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、上記支店の建物及び建物附属設備について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失を認識した建物及び建物附属設備の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。</p> <p>正味売却価額は、売却予定価額等にもとづいて算定しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府吹田市	支店	建物・建物 附属設備	668千円	兵庫県神戸市	支店	建物・建物 附属設備	9,618千円	合計			10,286千円	
場所	用途	種類	減損損失														
大阪府吹田市	支店	建物・建物 附属設備	668千円														
兵庫県神戸市	支店	建物・建物 附属設備	9,618千円														
合計			10,286千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	116,372	17,521	—	133,893

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,521株は、公募増資による増加16,000株、第三者割当増資による増加1,521株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(注)	698	3,314	—	4,012

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,314株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	254,482	2,200	平成20年 8月31日	平成20年 11月27日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	202,248	1,800	平成21年 2月28日	平成21年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,785	1,800	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,893	—	—	133,893
合計	133,893	—	—	133,893
自己株式				
普通株式	4,012	—	—	4,012
合計	4,012	—	—	4,012

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	18,190
	合計	—	—	—	—	—	18,190

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成21年 8月31日	平成21年 11月26日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	233,785	1,800	平成22年 2月28日	平成22年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	233,785	1,800	平成22年 8月31日	平成22年 11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年8月31日)</div> 現金及び預金 9,330,054千円 受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 1,205,989千円 現金及び現金同等物 <u>8,124,064千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日)</div> 現金及び預金 12,204,579千円 受け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 1,211,595千円 現金及び現金同等物 <u>10,992,983千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,894,691	4,425,383	216,626	36,536,701	—	36,536,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624,238	—	59,356	3,683,595	(3,683,595)	—
計	35,518,929	4,425,383	275,983	40,220,296	(3,683,595)	36,536,701
営業費用	34,024,002	4,257,804	85,761	38,367,568	(3,816,067)	34,551,500
営業利益	1,494,927	167,578	190,222	1,852,728	132,471	1,985,200
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	27,575,147	2,104,504	645,480	30,325,132	201,397	30,526,530
減価償却費	92,787	7,628	1,035	101,451	—	101,451
減損損失	10,286	—	—	10,286	—	10,286
資本的支出	99,174	3,719	377	103,272	—	103,272

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(201,397千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益が、住宅事業で111,838千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:千円)

項目	住宅事業	一般請負 工事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,388,800	4,300,431	174,150	34,863,383	—	34,863,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,726,875	—	61,132	2,788,007	(2,788,007)	—
計	33,115,676	4,300,431	235,283	37,651,390	(2,788,007)	34,863,383
営業費用	31,339,500	4,037,950	79,346	35,456,797	(3,179,027)	32,277,770
営業利益	1,776,175	262,481	155,936	2,194,592	391,020	2,585,612
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,706,905	1,768,362	533,519	30,008,788	228,852	30,237,640
減価償却費	92,972	7,252	530	100,755	—	100,755
資本的支出	262,123	17,031	837	279,992	—	279,992

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅事業 土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅、マンション施工・販売
(2) 一般請負工事業 建築工事、土木工事、管工事の請負
(3) その他の事業 不動産仲介、測量

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(228,852千円)の主なものは、余資運用資金(有価証券及び長期前払費用)等であります。

4 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「一般請負工事業」において、売上高は514,861千円増加し、営業利益は32,646千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 113,000円18銭	1株当たり純資産額 120,602円91銭
1株当たり当期純利益金額 6,371円98銭	1株当たり当期純利益金額 11,256円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,676,575	15,682,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	18,190
(うち新株予約権)	(—)	(18,190)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,676,575	15,664,026
普通株式の発行済株式数(株)	133,893	133,893
普通株式の自己株式数(株)	4,012	4,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,881	129,881

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	722,834	1,461,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	722,834	1,461,954
期中平均株式数(株)	113,439	129,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年ストック・オプション(新株予約権3,910株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>当社の連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社とサンヨーコンサルタント株式会社は、平成21年9月1日をもって合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1 合併の目的 経営資源の集中、効率的運用を図り、サンヨーハウジンググループとしてのさらなる価値向上を図るため。</p> <p>2 合併の要旨 (1) 合併の方式 サンヨーベストホーム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、サンヨーコンサルタント株式会社は解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当の内容 合併する両社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>3 合併後の状況 (1) 商号 サンヨーベストホーム株式会社</p> <p>(2) 事業内容 住宅事業</p> <p>(3) 本店所在地 愛知県名古屋市熱田区白鳥2丁目10番1号</p> <p>(4) 代表者 宮崎 宗市</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 決算期 8月31日</p> <p>4 実施する会計処理の概要 「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p>	—

(注) 前連結会計年度の決算短信発表日から有価証券報告書の提出日までの間にストック・オプション付与の決議をしておりますが、決算短信には記載されず、有価証券報告書には記載されております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,133,491	10,361,834
完成工事未収入金	564,298	139,966
販売用不動産	1,242,737	963,935
開発事業等支出金	11,253,487	9,956,039
未成工事支出金	510,796	453,919
材料貯蔵品	6,122	6,155
前払費用	61,279	50,888
繰延税金資産	163,502	329,258
短期貸付金	896,900	1,291,500
未収入金	51,031	44,453
立替金	268,316	271,950
その他	18,066	9,419
貸倒引当金	—	△308,089
流動資産合計	23,170,029	23,571,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	479,597	512,173
減価償却累計額	△129,090	△149,071
建物(純額)	350,507	363,101
構築物	39,525	47,221
減価償却累計額	△16,964	△20,804
構築物(純額)	22,560	26,417
車両運搬具	50,989	87,265
減価償却累計額	△20,231	△22,398
車両運搬具(純額)	30,757	64,867
工具器具・備品	173,908	180,103
減価償却累計額	△133,787	△144,980
工具器具・備品(純額)	40,121	35,123
土地	437,477	460,366
有形固定資産合計	881,423	949,875
無形固定資産		
商標権	188	142
ソフトウェア	58,272	44,819
電話加入権	7,181	7,181
その他	12,600	174,930
無形固定資産合計	78,242	227,073
投資その他の資産		
投資有価証券	79,910	228,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
関係会社株式	1,810,000	1,515,166
長期貸付金	174	—
長期前払費用	122,815	108,109
繰延税金資産	140,411	294,073
差入保証金	113,155	112,431
保険積立金	27,274	27,274
その他	36,700	36,700
投資その他の資産合計	2,330,441	2,322,685
固定資産合計	3,290,107	3,499,634
資産合計	26,460,137	27,070,868
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,924,208	2,166,944
短期借入金	5,525,000	5,595,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	648,000
1年内償還予定の社債	334,000	332,000
未払金	88,378	125,927
未払費用	78,973	76,277
未払法人税等	213,888	705,467
未成工事受入金	1,521,772	1,047,867
預り金	621,738	625,810
賞与引当金	80,871	76,897
完成工事補償引当金	16,797	14,126
その他	7,548	13,655
流動負債合計	11,133,176	11,427,973
固定負債		
社債	332,000	—
長期借入金	386,000	400,000
退職給付引当金	56,051	62,585
役員退職慰労引当金	168,487	201,877
預り保証金	160,078	118,852
その他	24,364	42,902
固定負債合計	1,126,981	826,217
負債合計	12,260,158	12,254,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
資本準備金	2,382,913	2,382,913
資本剰余金合計	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	7,710,000	8,210,000
繰越利益剰余金	1,065,553	1,171,445
利益剰余金合計	8,885,355	9,491,247
自己株式	△283,071	△283,071
株主資本合計	14,202,164	14,808,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,184	△9,569
評価・換算差額等合計	△2,184	△9,569
新株予約権	—	18,190
純資産合計	14,199,979	14,816,677
負債純資産合計	26,460,137	27,070,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高		
完成工事高	14,409,240	13,933,078
開発事業等売上高	13,864,447	13,323,858
その他の収入	100,413	80,753
売上高合計	28,374,100	27,337,689
売上原価		
完成工事原価	10,306,659	9,480,366
開発事業等売上原価	13,104,757	12,506,988
売上原価合計	23,411,416	21,987,354
売上総利益		
完成工事総利益	4,102,580	4,452,712
開発事業等総利益	759,690	816,869
その他の売上総利益	100,413	80,753
売上総利益合計	4,962,684	5,350,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,540	164,280
従業員給料手当	1,088,132	1,138,427
従業員賞与	122,522	111,054
賞与引当金繰入額	54,575	52,228
退職給付費用	30,490	32,396
役員退職慰労引当金繰入額	28,473	35,848
株式報酬費用	—	17,213
法定福利費	141,375	165,172
福利厚生費	20,682	13,229
修繕費	5,508	6,072
支払手数料	29,695	29,629
事務用消耗品費	33,187	30,715
登記料	3,349	2,745
水道光熱費	35,347	19,998
通信費	41,784	40,140
旅費及び交通費	38,966	35,711
車輛費	36,974	30,851
販売促進費	79,938	79,637
仲介手数料	3,833	4,339
広告宣伝費	486,064	311,527
交際費	51,464	57,767
貸倒引当金繰入額	—	308,089
減価償却費	69,992	74,317
租税公課	229,983	193,986
保険料	3,951	4,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
リース料	54,364	52,835
地代家賃	167,818	164,623
その他	204,537	180,264
販売費及び一般管理費合計	3,210,555	3,357,278
営業利益	1,752,128	1,993,056
営業外収益		
受取利息	31,755	24,369
有価証券利息	—	1,098
受取配当金	1,175	1,266
受取事務手数料	36,624	33,019
契約解約金	56,183	31,300
不動産取得税還付金	70,628	61,321
安全協力費	35,568	28,014
雑収入	98,837	73,728
営業外収益合計	330,773	254,117
営業外費用		
支払利息	169,264	84,464
社債利息	12,720	7,610
株式交付費	15,015	—
雑損失	4,572	5,400
営業外費用合計	201,573	97,474
経常利益	1,881,328	2,149,698
特別利益		
固定資産売却益	—	2,536
貸倒引当金戻入額	737	—
特別利益合計	737	2,536
特別損失		
固定資産除却損	2,972	403
減損損失	11,219	—
投資有価証券評価損	14,841	694
関係会社株式評価損	105,151	294,833
退職給付費用	24,032	—
特別損失合計	158,218	295,931
税引前当期純利益	1,723,847	1,856,303
法人税、住民税及び事業税	831,004	1,097,220
法人税等調整額	△84,816	△314,379
法人税等合計	746,188	782,840
当期純利益	977,658	1,073,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,481,942	3,216,965
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	3,216,965	3,216,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,647,890	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	2,382,913	2,382,913
資本剰余金合計		
前期末残高	1,647,890	2,382,913
当期変動額		
新株の発行	735,023	—
当期変動額合計	735,023	—
当期末残高	2,382,913	2,382,913
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,802	109,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,510,000	7,710,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	500,000
当期変動額合計	1,200,000	500,000
当期末残高	7,710,000	8,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,744,625	1,065,553
当期変動額		
剰余金の配当	△456,730	△467,571
別途積立金の積立	△1,200,000	△500,000
当期純利益	977,658	1,073,463
当期変動額合計	△679,071	105,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期末残高	1,065,553	1,171,445
利益剰余金合計		
前期末残高	8,364,427	8,885,355
当期変動額		
剰余金の配当	△456,730	△467,571
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	977,658	1,073,463
当期変動額合計	520,928	605,891
当期末残高	8,885,355	9,491,247
自己株式		
前期末残高	△106,379	△283,071
当期変動額		
自己株式の取得	△176,692	—
当期変動額合計	△176,692	—
当期末残高	△283,071	△283,071
株主資本合計		
前期末残高	12,387,881	14,202,164
当期変動額		
新株の発行	1,470,046	—
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	977,658	1,073,463
自己株式の取得	△176,692	—
当期変動額合計	1,814,283	605,891
当期末残高	14,202,164	14,808,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,830	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	△7,384
当期変動額合計	1,645	△7,384
当期末残高	△2,184	△9,569
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	18,190
当期変動額合計	—	18,190
当期末残高	—	18,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,384,051	14,199,979
当期変動額		
新株の発行	1,470,046	—
剰余金の配当	△456,730	△467,571
当期純利益	977,658	1,073,463
自己株式の取得	△176,692	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	10,806
当期変動額合計	1,815,928	616,697
当期末残高	14,199,979	14,816,677

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役 木俣 佳丈(現 顧問)

③就任予定日

平成22年11月24日

(2) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,625,354	58.7	21,046,220	93.0
一般請負工事事業	4,109,319	149.2	3,431,426	83.5
合計	26,734,674	64.8	24,477,647	91.6

(注) その他の事業につきましては施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

② 受注実績

受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	30,712,386	87.3	28,746,628	93.6
一般請負工事事業	4,105,643	91.0	3,557,484	86.6
合計	34,818,029	87.7	32,304,112	92.8

受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	13,097,399	91.7	11,455,227	87.5
一般請負工事事業	1,940,875	85.9	1,197,927	61.7
合計	15,038,275	90.9	12,653,154	84.1

③ 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	31,894,691	81.8	30,388,800	95.3
一般請負工事事業	4,425,383	110.1	4,300,431	97.2
その他の事業	216,626	85.3	174,150	80.4
合計	36,536,701	84.4	34,863,383	95.4

(注) その他の事業は、不動産仲介収入及び測量収入などであります。

④ 支店及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

区分	豊田支店		名古屋北支店		本店		名古屋東支店		岐阜支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	1,411,747	98.0	1,912,689	65.8	3,340,223	92.9	2,354,684	72.3	1,192,227	102.1
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,411,747	98.0	1,912,689	65.8	3,340,223	92.9	2,354,684	72.3	1,192,227	102.1

区分	栄支店		名古屋西支店		四日市支店		浜松支店		豊橋支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	3,204,721	85.0	2,477,505	109.5	464,999	99.2	536,644	66.2	1,301,731	128.8
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,204,721	85.0	2,477,505	109.5	464,999	99.2	536,644	66.2	1,301,731	128.8

区分	吹田支店		立川支店		刈谷支店		東海支店		神戸支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	893,051	194.3	82,500	84.8	2,684,199	94.8	1,945,874	97.5	1,032,569	130.6
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	893,051	194.3	82,500	84.8	2,684,199	94.8	1,945,874	97.5	1,032,569	130.6

区分	姫路支店		岡崎支店		春日井支店		サンなごチーム		本社	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	547,114	106.6	1,562,371	459.4	163,059	—	55,112	315.1	—	—
一般請負工事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—	—	—	35,345	101.4	45,407	69.3
合計	547,114	106.6	1,562,371	459.4	163,059	—	90,457	172.8	45,407	69.3

区分	建設部		サンヨーハウジング名古屋 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	93,908	17.6	27,256,936	96.4
一般請負工事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	80,753	80.4
合計	93,908	17.6	27,337,689	96.3

区分	サンヨー 土木測量(株)		サンヨー ベストホーム(株)		(株)巨勢工務店		サンヨー ベストホーム関西(株)		ジェイテクノ(株)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	—	—	2,468,346	94.4	942,085	51.4	894,544	93.3	1,553,763	114.3
一般請負工事事業	—	—	—	—	917,564	78.3	—	—	3,382,867	104.0
その他の事業	114,231	87.1	20,264	235.4	—	—	10,131	87.3	9,901	43.7
合計	114,231	87.1	2,488,611	94.8	1,859,649	61.9	904,675	93.2	4,946,531	106.7

区分	子会社合計		消去	連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,858,739	80.9	△2,726,875	30,388,800	95.3
一般請負工事事業	4,300,431	97.2	—	4,300,431	97.2
その他の事業	154,529	88.0	△61,132	174,150	80.4
合計	10,313,700	87.1	△2,788,007	34,863,383	95.4

- (注) 1 本社の販売実績は、保険代理店収入及び家賃収入であります。
- 2 建設部の販売実績は、サンヨーベストホーム株式会社からの請負工事高及び一般顧客からのリフォーム請負工事高であります。
- 3 サンなごチームの販売実績は、不動産販売高及び不動産の仲介収入であります。なお、サンなごチームは、名古屋東営業所、春日井営業所、名古屋港営業所、稲沢営業所の4営業所であります。